



#### 【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者雇用アドバイザー(雇用支援担当)が企業訪問等を行いマッチング支援を行った結果、298人の新規雇用につながった。</li> <li>・障がい者雇用アドバイザー(定着支援担当)が訪問等で企業や障がい者の相談対応等支援を行った結果、1年後定着率は85.7%となった。</li> <li>・雇入れ体験事業を190件実施し、110人の雇用につながった。</li> <li>・知的障がい特別支援学校高等部卒業予定者で一般就労を希望する生徒(39名)のうち、37名が一般就労を実現した。(希望就労達成率94.9%)</li> <li>・特別支援学校卒業生を3年間県立学校で雇用しながら就労スキルの向上を図り、雇用3年目を迎えるスタッフ2名の一般就労を実現した。</li> <li>・さくらの杜高等支援学校のセンター的機能として、職業教育に関する授業コンテンツを17本制作し、他校の特別支援学校へ配信した。</li> <li>・合同就職説明会に36社の企業が参加し、知的障がいへの理解啓発を行った。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業等との協力体制構築により、受注を拡大させる体制の強化を図ったため、共同受注販売実績額は新規受注先の確保により増加した。(R4: 97,289千円→R5: 108,915千円)</li> <li>・障害福祉サービス事業所からの物品等の調達を促進した結果、調達額が増加した。(県内自治体の調達実績 R4: 360,990千円→R5: 374,254千円)</li> </ul>

#### 【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(5年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	障がい者就労環境づくり推進事業	91.6	64
	障がい者雇用総合推進事業	157.1	263
	特別支援学校就労達成促進事業	72.6	299
	特別支援学校キャリアステップアップ事業	100.0	299
②	障がい者工賃等向上支援事業	131.7	64

#### 【VI. 施策に対する意見・提言】

○大分県障がい者工賃向上推進委員会(R6.2)

・専門家派遣事業の商品・サービス価値向上研修内で、商品開発への課題や工夫する点が見えたので、今後は他の商品・サービスにも展開するとともに、具体的な商品の販路拡大などに力を入れてはどうか。

#### 【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者雇用アドバイザーによる企業訪問や人と企業のマッチング支援、就職後の相談対応などにより、障がい者雇用企業の拡大及び職場定着の促進を図る。</li> <li>・就労系事業所に対して一般就労の移行実績に応じた奨励金を支給し、福祉的就労から一般就労への移行を促進する。</li> <li>・障がい者雇用の優良事例や支援機関等を紹介する企業向け情報誌を年2回発刊し、障がい者雇用への理解促進及び取組の拡大を図る。</li> <li>・障がい者と企業のマッチング機会を拡充するため、合同企業説明会を開催する。</li> <li>・障がい者雇用アドバイザー、高等技術専門校の障がい者職業訓練コーディネーター・コーチ、特別支援学校のジョブ・コンダクターとハローワーク、障がい者就業・生活支援センターなどとの情報共有等連携強化を図り、障がい者雇用企業の拡大や職場定着の促進を図る。</li> <li>・最長10日間の雇入れ体験や委託訓練の実施、経営者や人事担当者を対象としたセミナーの開催等により企業の障がい者雇用への理解促進を図る。</li> <li>・国が開設する企業向け相談窓口を案内することで、障がい者のテレワークを促進する。</li> <li>・知的障がい特別支援学校にジョブ・コンダクター6名を配置し、生徒の特性に応じた企業開拓を進めるとともに、生徒個々の特性に応じた仕事の切り出しや支援方法を企業へ提案する等の取組を行いながら、一般就労希望率及び一般就労率の向上を図る。</li> <li>・キャリアステップアップ事業の目的を関係機関に周知し、チャレンジスタッフの募集を継続して実施する。</li> <li>・障がい者就業・生活支援センターとの連携を強化し、知的障がいのあるスタッフの企業就職支援を充実させる。</li> <li>・さくらの杜高等支援学校において、情報発信や研修等を増加し、就労に関するセンター的機能の強化を図る。</li> <li>・IT分野の企業開拓等共同受注センターの機能強化、就労継続支援事業所等の商品・サービスの価値向上を図るための専門家派遣及びアグリ就労アドバイザーの派遣等により、工賃向上を図る。</li> </ul>